

## 平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730  
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	4,022	7.5	152	32.8	167	33.1	129	△20.2
27年5月期第3四半期	3,740	14.1	114	△55.0	125	△51.4	162	△60.8

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 △6百万円(－%) 27年5月期第3四半期 61百万円(△89.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	3.20	3.19
27年5月期第3四半期	4.24	4.23

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	5,915	5,139	83.9	122.33
27年5月期	6,288	5,302	81.6	126.65

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 4,960百万円 27年5月期 5,131百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年5月期	—	0.00	—		
28年5月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,240	2.4	210	10.7	230	12.4	140	△21.2	3.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）北京業主行網絡科技有限公司  
 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期3Q	40,547,200株	27年5月期	40,516,700株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	－株	27年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期3Q	40,537,675株	27年5月期3Q	38,338,886株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が更に本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、56.9%（平成27年9月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、1兆3,026億円（平成26年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく拡大していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は40億22百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は1億52百万円（同32.8%増）、経常利益は1億67百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億29百万円（同20.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

## &lt;コンテンツサービス事業&gt;

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進み中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、「スゴ得コンテンツ」、「auスマートパス」、「App Pass」等の定額制サービス向けのコンテンツ売上がキャリアの施策方針の変化や広告効果低下に伴い、計画より下回ったものの、自社広告媒体である「店頭アフィリエイト」において戦略的に実施した携帯電話販売会社とのタイアップにより、スマートフォン向けの月額課金コンテンツの会員獲得に努めてまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）を同事業の次なる柱とすべく、新たなアプリの開発及び投入を行うとともに、『女性のリズム手帳』『Fivetalk』『Dealing』を軸に新規アライアンス事業の企画・構築を推進してまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は16億93百万円、セグメント利益は4億70百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、開発スピード・提供量・品質の充実化を図るとともに、スマートフォン及びタブレットを活用したニーズの拡大を背景に技術力を向上させサービス領域を広げてまいりました。また、事業ノウハウ、地域特性及び開発リソースを活用した法人向け営業・開発力の強化を図るべく、株式会社スマートバリューと業務資本提携を行いました。

法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリ『AplosOneソフトフォン』、メッセージアプリ『BizTalk』等の自社サービスの提供を行うとともに品質改善に努めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、行政による端末販売規制前の駆け込み需要に伴う端末販売数の急伸を背景に売上高は増勢となりました。また、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規開拓、取り扱い店舗数の拡大の他、携帯電話販売会社以外の販路開拓を着実に進展させてまいりました。

海外では、中国に出店した2店舗（上海）の携帯電話販売については、端末販売数の伸長に伴い増収いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は23億28百万円、セグメント利益は95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億72百万円減少し、59億15百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して7億97百万円減少し、41億83百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの増加、長期預金の増加及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して4億24百万円増加し、17億31百万円となりました。

負債につきましては、主に繰延税金負債及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、7億75百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少し、51億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月8日公表の連結業績予想値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社and One及び株式会社社会津ラボを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。この結果、北京業主行網絡科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075,335	3,092,079
受取手形及び売掛金	684,785	692,709
商品	23,318	21,314
仕掛品	58,664	229,601
貯蔵品	1,237	445
その他	143,510	152,230
貸倒引当金	△5,662	△5,057
流動資産合計	4,981,189	4,183,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	52,572	45,695
土地	12,400	12,400
その他(純額)	24,135	24,194
有形固定資産合計	89,107	82,290
無形固定資産		
のれん	51,104	27,128
ソフトウェア	338,636	440,908
その他	26	15
無形固定資産合計	389,767	468,052
投資その他の資産		
投資有価証券	705,506	554,495
その他	148,055	636,796
貸倒引当金	△25,610	△9,914
投資その他の資産合計	827,951	1,181,378
固定資産合計	1,306,826	1,731,721
資産合計	6,288,016	5,915,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,526	329,750
未払法人税等	146,478	28,754
賞与引当金	-	11,782
役員賞与引当金	-	1,336
その他	357,771	273,876
流動負債合計	801,776	645,499
固定負債		
退職給付に係る負債	31,066	36,138
その他	152,464	94,024
固定負債合計	183,530	130,162
負債合計	985,306	775,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,695	1,103,677
資本剰余金	979,646	981,629
利益剰余金	2,680,418	2,654,115
株主資本合計	4,761,760	4,739,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,362	168,974
為替換算調整勘定	74,513	51,762
その他の包括利益累計額合計	369,875	220,737
新株予約権	2,799	2,128
非支配株主持分	168,273	177,093
純資産合計	5,302,709	5,139,382
負債純資産合計	6,288,016	5,915,045

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,740,741	4,022,007
売上原価	1,945,673	2,250,674
売上総利益	1,795,067	1,771,332
販売費及び一般管理費	1,680,193	1,618,772
営業利益	114,873	152,559
営業外収益		
受取利息	1,860	2,105
受取配当金	1,079	1,558
受取賃貸料	999	999
業務受託手数料	1,620	5,700
補助金収入	12,060	-
その他	2,577	5,552
営業外収益合計	20,198	15,915
営業外費用		
支払利息	18	102
管理手数料	267	265
為替差損	7	306
支払手数料	8,528	-
その他	257	113
営業外費用合計	9,079	788
経常利益	125,993	167,686
特別利益		
投資有価証券売却益	331,231	17,933
関係会社出資金売却益	-	17,647
特別利益合計	331,231	35,581
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	10,399	1,717
持分変動損失	318	-
減損損失	-	13,867
特別損失合計	10,717	15,679
税金等調整前四半期純利益	446,507	187,587
法人税、住民税及び事業税	246,248	61,007
法人税等調整額	14,010	△16,524
法人税等合計	260,258	44,483
四半期純利益	186,248	143,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,722	13,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,526	129,656



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	186,248	143,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,743	△126,387
為替換算調整勘定	38,238	△22,750
その他の包括利益合計	△124,505	△149,137
四半期包括利益	61,743	△6,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,020	△19,481
非支配株主に係る四半期包括利益	23,722	13,447

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,567	1,829,173	3,740,741	-	3,740,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54,499	54,499	△54,499	-
計	1,911,567	1,883,672	3,795,240	△54,499	3,740,741
セグメント利益	439,810	130,838	570,648	△455,775	114,873

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△455,775千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,693,996	2,328,010	4,022,007	-	4,022,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	76,611	76,611	△76,611	-
計	1,693,996	2,404,622	4,098,619	△76,611	4,022,007
セグメント利益	470,580	95,945	566,526	△413,966	152,559

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△413,966千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は13,867千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。